



相続税の申告書第4表

相続税額の加算金額の計算書

		被相続人		E01					
<p>この表は、相続、遺贈や相続時精算課税に係る贈与によって財産を取得した人のうちに、被相続人の一親等の血族（代襲して相続人となった直系卑属を含みます。）及び配偶者以外の人がいる場合に記入します。</p> <p>なお、相続や遺贈により取得した財産のうちに、次の管理残額がある人は、第4表の付表を作成します。</p> <p>イ 租税特別措置法第70条の2の2（直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税）第12項第1号に規定する管理残額のうち、平成31年4月1日から令和3年3月31日までの間であって、被相続人の相続開始前3年以内に被相続人から取得した信託受益権又は金銭等に係る部分</p> <p>ロ 租税特別措置法第70条の2の3（直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税）第12項第2号に規定する管理残額のうち、令和3年3月31日までに被相続人から取得した信託受益権又は金銭等に係る部分</p> <p>（注） 一親等の血族であっても相続税額の加算の対象となる場合があります。詳しくは「相続税の申告のしかた」をご覧ください。</p>									
加算の対象となる人の氏名		E02		E03		E04		E05	
各人の税額控除前の相続税額(円) (第1表⑨又は第1表⑩の金額)		①	G01	G08		G15		G22	
相続時精算課税に係る贈与を受けた人等が、相続開始の時に被相続人から相続時精算課税に係る贈与によって取得した財産の価額(円)	②	G02	G09		G16		G23		
	③	G03	G10		G17		G24		
	④	G04	G11		G18		G25		
措置法第70条の2の2第12項第1号に規定する管理残額がある場合の加算の対象とならない相続税額(円) (第4表の付表⑦)		⑤	G05	G12		G19		G26	
措置法第70条の2の3第12項第2号に規定する管理残額がある場合の加算の対象とならない相続税額(円) (第4表の付表⑭)		⑥	G06	G13		G20		G27	
相続税額の加算金額(円) (①×0.2) ただし、上記④～⑥の金額がある場合には、( (①－④－⑤－⑥) ×0.2 ) となります。		⑦	G07	G14		G21		G28	
<p>（注） 1 相続時精算課税適用者である孫が相続開始の時までに被相続人の養子となった場合は、「相続時精算課税に係る贈与を受けている人で、かつ、相続開始の時までに被相続人との続柄に変更があった場合」には含まれませんので②欄から④欄までの記入は不要です。</p> <p>2 各人の⑦欄の金額を第1表のその人の「相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額⑪」欄に転記します。</p>									